

様式第1号

令和 年度 日本型直接支払推進交付金交付申請書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

[推進組織]

住 所

団体名

代表者名 氏 名

又は

市町村長 氏 名

令和 年度において、多面的機能支援事業補助金に係る推進事業を実施したいので、埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 交付金交付申請額

多面的機能支払交付金に係る推進事業 金 円

2. 事業の内容等

添付書類のとおり

(注) 1 添付書類として、日本型直接支払推進交付金交付等要綱第5の3又は同要綱第5の4により埼玉県知事に提出した日本型直接支払推進交付金市町村推進事業実施計画書又は同交付金推進組織推進事業実施計画書を添付すること。

2 埼玉県知事に提出した日本型直接支払推進交付金市町村推進事業実施計画書又は同交付金推進組織推進事業実施計画書の内容に変更があるときは、変更後の推進事業実施計画書の変更箇所を分かるように訂正した上で、提出すること。

様式第2号

令和 年度 日本型直接支払推進交付金変更等承認申請書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

[推進組織]

住 所

団体名

代表者名 氏 名

又は

市町村長 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇(注1)し[、金 円の追加交付(減額承認)を受け](注2)たいので、埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第6条の規定により申請する。

記

1. 交付金交付申請額

多面的機能支払交付金に係る推進事業 金 円

2. 事業の内容等

添付書類のとおり(注3)

(注1) 〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

(注2) 金額に変更がない場合は、[]の部分を除くこと。

(注3) 添付書類として、日本型直接支払推進交付金交付等要綱第5の3又は同要綱第5の4により埼玉県知事に提出した日本型直接支払推進交付金市町村推進事業実施計画書又は同交付金推進組織推進事業実施計画書を添付することとし、「事業の目的」を「変更の理由」(中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後(中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後)の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前(中止又は廃止前)を括弧書で上段に記載すること。

なお、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。(申請時以降変更のない場合は省略できる。)

様式第3号

令和 年度 日本型直接支払推進交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

[推進組織]
住 所
団体名
代表者名 氏 名
又は
市町村長 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第9条の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
多面的機能支払 交付金に係る推 進事業	円	円	%	円		

(注) 「事業費」の欄には、交付金の支出金額を記載すること。

様式第4号

令和 年度 日本型直接支払推進交付金実績報告書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

[推進組織]

住 所

団体名

代表者名 氏 名

又は

市町村長 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い下記のとおり事業を実施したので、埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第10条の規定により、その実績を報告する。

[また、併せて精算額として多面的機能支払交付金に係る推進事業として金 円の交付を請求する。]

記

多面的機能支払交付金に係る推進事業 金 円

- (注) 1 精算額がない場合は、[] の部分を除くこと。
2 日本型直接支払推進交付金市町村推進事業実績報告書又は同交付金推進組織推進事業実績報告書を添付すること。
3 軽微な変更があったときは、交付決定を受けた日本型直接支払推進交付金市町村推進事業実績報告書又は同交付金推進組織推進事業実績報告書に、変更箇所を括弧で囲み、修正等の内容を枠内に記載し添付すること。

様式第5号

令和 年度 日本型直接支払推進交付金の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

[推進組織]
住 所
団体名
代表者名 氏 名
又は
市町村長 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった日本型直接支払推進交付金について、埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 規則第14条の交付金の額の確定額
(令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した
消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 交付金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注)消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

様式第6号

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔間接交付対象事業者〕 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、埼玉県の間接交付機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

(注) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

様式第7号

番 号
年 月 日

埼玉県知事 あて

市町村長（推進組織長）

令和 年度日本型直接支払推進交付金交付決定前着手届

埼玉県多面的機能支援事業に係る日本型直接支払推進交付金交付要綱第5条の2の規定に基づき、下記条件を了承の上、別添事業について交付決定前に着手したいので、提出する。

記

1. 交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、市町村（推進組織）が負担するものとする。
2. 交付決定を受けた交付金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
3. 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

令和 年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）
（別紙）

(別紙)

令和 年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
交付決定前着手届

事業名	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・市町村 推進事業 ・推進組織推 進事業				

様式第8号

令和〇〇年度 日本型直接支払推進交付金遅延届出書

番 号
年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

市町村長 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注1））ため、埼玉県日本型直接支払推進交付金交付要綱第8条の規定に基づき届け出ます。

記

1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注1））理由

2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注1) 括弧内は、該当するものを記載すること

(注2) 交付事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

様式第9号

〇〇年度
埼玉県庁所管

日本型直接支払推進交付金調書

県			地方公共団体名										備考
			歳入			歳出							
交付事業名	交付決定の額	補助率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「交付事業名」欄には、別表の区分の名称のほか、当該交付事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「交付事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業等に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫交付金額を内書（ ）すること。

(別紙2-1)

令和 年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1 促進計画の策定(実績)

策定時期	備考
月	

2 推進・指導等

(1)説明会等の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2)推進・指導等の計画(実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3)審査・通知等の計画(実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4)推進に関する手引き等の作成計画(実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

(5)事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

注:実績報告の際は、別記1様式第3号を添付するものとする。

3 実施状況の確認事務(実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

4 その他の推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

5 経費の配分

市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙2-1別添)

日本型直接支払推進交付金(多面的機能支払交付金に係る推進事業) 市町村推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	対象経費					市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1)促進計画の策定						
(2)推進・指導等						
(3)実施状況の確認事務						
(4) その他推進事業の実施に 必要な事項						

注: 要綱別紙1の第1の4に基づき、県が策定した基本方針の中で、市町村推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

(別紙3-1)

令和 年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
推進組織推進事業実施計画書(実績報告書)

1 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画(実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画(実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画(実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

(5) 事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

(注)実績報告の際は、別記1様式第3号を添付するものとする。

2 その他の推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

3 経費の配分

推進組織推進事業に要する経費(又は要した経費)	負担区分			
	国費	都道府県費	市町村費	その他
千円	千円	千円	千円	千円

(別紙3-1別添)

日本型直接支払推進交付金(多面的機能支払交付金に係る推進事業) 推進組織推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	対象経費					推進組織推進事業に 要する経費 (又は要した経費)
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
推進組織推進事業 (1)+(2)+(3)						
(1)推進・指導等						
(2)確認事務						
(3)その他の推進事業の実施 に必要な事項						

注: 要綱別紙1の第1の4に基づき、県が策定した要綱基本方針の中で、推進組織推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。